

2021年6月15日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション
代表理事 中島洋

ご挨拶

海外からのニュースでは次々にビジネスや社会生活が旧に復する様子が伝えられている。日本はワクチンの承認が著しく遅れ、2カ月以上、時間を空費している。承認制度を見直せないか。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DXの活動、会員の動き】

【セキュリティの潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】「産業ピラミッドは崩れ去る」鈴木修会長

日経新聞にスズキの鈴木修会長の「電気自動車の浸透で（ガソリン車製造の）産業ピラミッド構造は崩壊する」という会見録が載っていた。数年前から欧州や中国でガソリン車販売規制が進み、ガソリン車の寿命が尽きかけていたが、部品業界の動揺を避けて正面切った「余命宣告」は憚る雰囲気があった。

引退する鈴木会長だから言えた。自動車産業を核にした日本の産業界全体の寿命が尽きる危機でもある。日本産業界全体がトランスフォーメーションを迫られている。トヨタの「水素自動車」はエンジン部品メーカー生き残り策の1つだが、迫力は不足だ。

ただ、製造業の少ない沖縄は例外だ。自動車産業のすそ野に入らなかったのが打撃は軽微だ。崩れ去る自動車産業という「負の資産」のない点、身軽に新しい産業への挑戦ができる。日本再生のエンジンとなるべく、産業創生の道を開かなければならない。沖縄を日本の希望の星にしなくてはならないと思う。

◆◆ 沖縄DX、会員・連携企業・団体の動き ◆◆

●タコライスラバーズに食品を提供●

「県内の子どもの貧困に立ち向かい、沖縄のソウル

フードで子ども達を笑顔にしたい」とタコライスを子どもたちに無償提供する運動を展開している、「一般社団法人タコライスラバーズ（山川宗徳代表）」
<https://www.tacorice-lovers.okinawa/> が毎週土曜日に開催するこどもたちの無料食事会にレトルト食品や菓子を持って訪問した。SDG を実践する同法人とパートナーになった。以後、沖縄DXとして支援してゆく。会員の皆さんの支援も期待します。



提供した菓子類を前に山川宗徳代表（左）と。

●IoTセキュリティ技術者養成、東京で参加に特典●

今後、大きな使命を帯びるIoTセキュリティ技術者について、CCDS（一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会）が7月に東京で開催する養成セミナーに沖縄DX会員はCCDS会員同様の2割引の特典料金で参加できることになった。

詳細内容問い合わせは沖縄DX事務局、高澤まで。

shinji.takazawa@okinawadx.com

CCDSの技術者養成については

<https://www.ccds.or.jp/certification/index.html>

◆◆◆ セキュリティの潮流 ◆◆◆

●米マクドナルド、ハッカー攻撃で情報流出●

米マクドナルドの社内ネットワークの不正アクセスで台湾と韓国の顧客情報が一部、漏洩した。他の地域で従業員の個人情報などが漏洩した可能性もある。

●LINEの個人情報保管先、説明と異なり韓国●

外部有識者特別委員会はLINEで起きた個人情報の管理問題で、国内利用者のデータを韓国のサーバーに保管していたのを政府に実態と異なる説明をしていたことを明らかにした。

●マイナンバー巡る情報漏洩など、昨年度207件に●

政府の個人情報保護委員会によると、マイナンバー法違反または違反の恐れのある事案は 2020 年度 156 機関で 207 件だった。

●コンテンツ配信、世界のサイトで大規模障害●

コンテンツ配信サービスの米ファストリーに障害が起き、世界のウェブサイトでトラブルが発生した。日本経済新聞社や読売新聞社、メルカリ、海外でも欧米大手新聞社サイトが一時閲覧できなくなった。

●Apple、アプリを監視、個人データ取引に歯止め●

米アップルはスマートフォン「iPhone」などの次期 OS で、ユーザーが各種アプリに提供する個人データを制限できるようにする。ネット広告業界における個人データの過度な利用に歯止めをかける。

●台湾角川に不正アクセス●

KADOKAWA の台湾子会社のサーバーに不正アクセスがあり、ランサムウェアと思われる。個人情報や企業情報が流出した可能性がある。国内サーバーに被害は及んでいない。

●富士フイルム、不正アクセスはランサムウェア●

富士フイルムは社内のパソコン上にランサムウェアに感染したことを示す文字を確認した。外部への情報流出の被害はみられない。同社は「金銭の支払いには応じない」方針。

●食肉大手にサイバー攻撃、豪州・北米で操業停止●

ブラジルの食肉加工世界最大手 JBS がサイバー攻撃を受け、オーストラリアなどで操業を停止した。停止が長引けば、食肉供給に影響が及ぶ可能性がある。

●米パイプライン攻撃、身代金の大半奪還、司法省●

米司法省によると、米東海岸の燃料パイプラインがランサムウェアによる攻撃を受けて停止した問題で、犯行グループに支払われた身代金の大半を奪還したことを明らかにした。

●ランサムウェア対策ソフト、導入 2 割止まり●

米サイバー対策企業タニウムの日本法人によると日本国内では、ランサムウェア対策ソフト導入済み企

業はわずか 2 割にとどまった。

●ロシア系ハッカー集団、米機関を攻撃●

米マイクロソフトの調査によると、ロシアとつながりがあるとされるハッカー集団が米国の政府機関や非政府組織 (NGO) などにサイバー攻撃を仕掛けている。外交政策に関わる機関が狙われ、ロシアが外交情報収集を活発化させている可能性がある。

●バイデン氏、前政権の TikTok 禁止令を撤回●

バイデン米大統領は TikTok の米国内での提供や利用を禁じるトランプ前大統領の命令を撤回した。中国への強硬姿勢を維持しつつ、中国企業のアプリのリスクを抑えるための効果的な新規制を探る。

●中国、データ管理の新法成立、外国企業警戒も●

中国が政府や企業の扱うデータの管理を厳しくする新法が全国人民代表大会常務委員会で成立した。改ざんや不正利用で国家安全保障を損ねると判断すれば罰則を科す。国外の組織や個人によるデータ収集も対象で、外国企業では警戒が広がる。

●EU、米 IT 大手の個人データ移転警戒●

欧州連合の欧州データ保護監督機関は米アマゾン・ドット・コムなどのクラウドサービスの利用に関し、個人情報が米国に移転されるリスクの調査を始めた。アマゾン・ウェブ・サービスと米マイクロソフトのサービス。オフィス 365 の利用も調査中。

◆◆◆ SDGs の潮流 ◆◆◆

●世界でホットな地熱発電 出遅れ日本も●

地熱発電は、太陽光や風力のように天候に左右されない安定性が評価され、発電容量は 10 年で 4 割増えた。世界 3 位の潜在量を持ちながら原子力優先で出遅れた日本も、政府が 2030 年に発電所を倍増させる方針を掲げた。

●地熱発電施設 30 年に倍増 脱炭素へ規制見直し●。

河野太郎規制改革相は脱炭素社会の実現に向けて見直すべき規制についてまとめた。国立公園など自然公園での導入を進め、地熱発電施設を 2030 年に倍増する目標を掲げた。

●骨太方針に明記へ～「再生エネ最優先」●

政府は「骨太の方針」に再生可能エネルギーの主力電力化を「最優先」に取り組むと明記する方針を固めた。従来より強い表現を盛り込む。温暖化ガス排出量の削減に向け、原子力や火力より優先して活用する姿勢を打ち出す。

●アメリカン航空、英電動旅客機を 350 機購入へ●

米アメリカン航空は英電動旅客機ベンチャー、バーティカル・エアロスペースから最大 350 機の電動旅客機の予約注文で合意した。バーティカル社に 2500 万ドルの出資もする。

●イオンモール、全店再エネ●

イオンは大型商業施設「イオンモール」の全店舗約 150 店について、2025 年までに使用電力を全量再生可能エネルギーに転換する。小売業は製造業などに比べ対応が遅れている。環境配慮意識の高まりを背景に、脱炭素の動きを一段と加速する

●千葉商大など 9 大学、学内電力再生エネ 100%●

大学内で消費する電力をすべて再生可能エネルギーに切り替えることを目指し、千葉商科大学など 9 大学が交流組織を設立した。所有地での太陽光発電などにより 2019 年に完全再エネ化を実現した千葉商科大の原科幸彦学長が呼びかけた。

●韓国 SK、蔚山に水素燃料基地●

韓国 SK グループは南東部の蔚山市に 14 万平方メートルの水素燃料基地を整備する計画である。液体水素の生成工場を建設し、水素を燃料とした発電所も整備するという。

●東電、工場向けに水素供給、山梨県・東レと実験●

東京電力ホールディングスは山梨県と東レと連携、甲府市で水素を製造して工場やスーパーマーケットに供給する実証実験を始める。製造してから使うまでのサプライチェーンを構築し、水素にとって課題となっているコストを下げられるか検証する。

●Amazon など 8 社、CO2 削減で連携●

米アマゾン・ドット・コムやマイクロソフトなど大手企業 8 社は二酸化炭素排出量の削減や環境投資を推進する団体を設立した。参加企業は国連環境計画などと連携し、CO2 排出の絶対量削減に取り組む。企業のカーボンオフセット頼みにメスを入れ、排出抑制効果の高い投資の実行をめざす。

●電力・鉄鋼など 7 業種で脱炭素の工程表●

経済産業省は温暖化ガス排出量の多い業種別に脱炭素に向けた工程表を策定する。電力やガス、鉄鋼、化学など 7 業種について 2021 年度内の策定を目指す。工程表に沿う企業の資金調達を後押しする。

●太陽光パネル、公共建築物は原則設置●

政府は国や自治体が公共建築物をつくる場合は原則として太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの導入量を増やすことを義務付ける。新築住宅は義務化を見送ったが、ビルなどの大規模な建築物は省エネ基準の引き上げも検討、脱炭素の取り組みを促す。

●自民、バッテリー競争力強化議連 安倍氏が顧問●

自民党の有志議員はバッテリー産業の競争力強化に向けた戦略を議論する議員連盟を発足。不安定な電源である再生エネルギーを安定して利用するためにはバッテリーがカギを握る。

●トヨタ、電池に 1600 億円投資、EV 競争に備え●

トヨタ自動車は 2022 年 3 月期の電池への投資を 1600 億円と前期比 2 倍にする。世界の自動車大手が電気自動車用電池の工場投資に一斉に動いている。日産自動車は日英に 2 つの新工場を建てる。

●トヨタ、供給網の排出量を見える化●

トヨタ自動車がサプライチェーン全体での二酸化炭素の排出を実質ゼロにする「カーボンゼロ」への取り組みを急ぐ。部品メーカーとの連携から新技術の開発までカーボンゼロの情報を集約する新組織も立ち上げた。数値目標により部品会社の脱炭素を支援。

●40 年に電動 100%、新車販売で小型トラックも●

政府はトラックなどの小型商用車の新車販売を 2040 年までに全て電気自動車や燃料電池車といった

電動車に切り替える目標を設ける。乗用車の新車は35年までに全て電動車にする目標を設定している。

●三菱地所、バイオマス発電参入 10 カ所●

三菱地所は総事業費300億円超でバイオマス発電事業に参入する。国内10カ所以上に発電所を設ける。静岡ガス系などと共同で発電所をつくり、2022年度から電力小売会社への売電を始める。

●北ガスが南富良野町の森林取得、CO2 排出量相殺●

北海道ガスと北海道南富良野町はまちづくりや災害耐性の強化に北ガスが協力する包括協定を締結した。北ガスが森林を取得し、二酸化炭素排出量の相殺（カーボンオフセット）に活用する。

●林業白書～脱炭素へ林業経営の支援強化●

政府は2020年度の森林・林業白書で、温暖化ガスの吸収源である森林の整備が重要だと明記した。林業の省力化につながる技術開発などを盛り込んだ。

●中銀、企業に脱炭素促す、社債購入に環境条件●

世界の中央銀行は脱炭素社会を推進する。英イングランド銀行が社債購入の条件に企業の温暖化ガスの排出削減計画を加えるほか、スウェーデン中銀は購入対象を環境対策などの基準を満たす社債に絞った。中銀自身が世界のグリーン戦略を金融面から支える。

●HSBC 株主総会、脱炭素決議、石炭融資段階廃止●

英金融大手 HSBC ホールディングスの株主総会は石炭関連融資の段階的な廃止を柱とする気候変動対策の議案を可決した。機関投資家の要求に応じて会社側が提案したもので、99.71%の賛成票を集めた。

●脱炭素の論文数、中国 16 分野で首位●

日本経済新聞がまとめた脱炭素技術に関する論文数の国別ランキングで、蓄電池や太陽電池など18個の研究テーマのうち9割で中国が首位となった。被引用数など論文の質を表す指標では米国が勝るものの中国も追い上げる。

●香川大生、動物使わぬバーガー店 SDGs に配慮●

原材料に動物性の食材を使わず、穀物や野菜だけで

つくるハンバーガー店を香川大学の学生が高松市に開業した。販売する料理はすべて動物性の食品は不使用としており、有機野菜を中心に使った自家製のハンバーガーなどを販売する。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●仙台市、開業申請や書類提出一括で●

仙台市は、事業を立ち上げる人を対象に、オンラインで開業申請や書類提出を一括して手続きできる「仙台市開業ワンストップセンター」を設置した。従来、公証役場や労働基準監督署など複数の窓口に申請する必要があった。設置は国家戦略特区を活用。

●ネット支店、印鑑なしで口座開設●

富山第一銀行はネット支店で印鑑なしでの口座開設の取り扱いを始めた。新サービスの「印鑑レス口座」では申し込みから最短で翌営業日と期間を短縮。

●福井県、DX 推進 急ピッチ 民間人材活用●

福井県がDXを急いでいる。民間人材を活用し、県庁内のデジタル化や県民生活の質向上、産業活性化に取り組む。

●平井デジタル相、レジリエント社会の基盤●

平井卓也デジタル改革相は世界デジタルサミットのビデオメッセージで「デジタル化はレジリエント（強くしなやかな）な社会を築く一つの基盤だと考えている」と話した。

●デジタル庁、民間幹部の募集開始●

デジタル庁の幹部人材の募集内容が発表された。局長級など2人を常勤で採用する。事務方トップの「デジタル監」を補助する8人を非常勤で専門分野別に募る。非常勤幹部はCIO、CISO、CTO（などの肩書で1人ずつ募集する。デジタル庁は500人規模で民間から100人超の採用をめざす。

●証券税務調査にマイナンバー、口座ひも付け●

個人の証券口座とマイナンバーのひも付けが加速する。2021年末が登録の猶予期限になっている。法的義務である個人番号の提供を渋る個人は多いが未提供者の番号を取得する仕組みができています。証券に関

する税務調査が厳しくなる。

●Apple、「デジタル遺産」継承しやすく●

米アップルは自社製品のユーザーが亡くなった場合に、同社のクラウドサービス「iCloud」に保存した写真や書類などのデータを家族や友人に簡単に引き継げるサービスを始める。。

●ウォルマート、DXで早変わり、ロボ集約型に●

小売り最大手の米ウォルマートが、デジタルトランスフォーメーション戦略で素早い方針転換を見せた。約1500店に導入した戦略設備「タワー」を放棄。5分以内に商品袋詰めをするロボット設備やライブ通販に1.5兆円を投じ力を入れる。コロナ禍で変わった消費者ニーズに対応する。

●凸版印刷、におい数値化で体調管理●

凸版印刷は電子部品のI-PEXと組み、小型センサーとAIを組み合わせて、においを数値化するサービスを開始。臭覚はデジタル化が遅れていたが、超微細加工技術やAIの進化で実用段階に入る。体調管理や食品の鮮度測定などの応用を見込む。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●沖縄県、観光支援など27億円補正●

沖縄県議会はコロナ対策に充てる27億円の補正予算を可決した。観光業などへの給付金に18億円を計上、売り上げが減少した宿泊・観光施設や貸し切りバス、レンタカー事業者などに最大30万円を支給する。県が観光業の事業継続を目的に給付金を配るのは初めて。飲食店の感染防止対策での認証制度の導入経費にも3億円を充てる。

●古宇利島に「ロワジール」新ホテル開業●

沖縄県今帰仁村古宇利島にリゾートホテル「ロワジールテラス&ヴィラズ」がオープン。計44室の客室全てがスイートルーム。コロナ状況でも予約が好調で高級クラスは需要の回復が早いとみている。

●金秀グループ、女性役員30%を目標に●

金秀グループは2027年をめどに女性役員比率を30%とする目標を立てた。3月に設置した女性力推進

委員会が答申し、グループとして承認した。

●3温度24時間「沖縄浦添流通センター」始動●

りゅうせき低温流通は浦添市小湾で整備を進めていた「沖縄浦添流通センター」の稼働を始めた。冷蔵・パーシャル（半冷凍）・冷凍の3温度帯で24時間稼働し、商品の特性にあった環境で在庫を保管できる。

●泡盛文化、ユネスコ遺産申請方針●

政府が、泡盛をユネスコ無形文化遺産登録を目指す方針を明らかにしたため、泡盛関係者からは期待の声が上がっている。世界遺産に登録されれば、日本酒や焼酎と並ぶ「国酒」として認知度の向上が期待される。

●OCVB、沖縄の新たな観光創出に補助●

沖縄観光コンベンションビューローは「新たな沖縄観光サービス創出支援事業」の参加事業者を募集している。内閣府の事業で、沖縄の自然や歴史、文化、食などの資源を生かした観光サービス開発に補助。地方公共団体や観光協会など、地元団体との連携が条件

●凸版印刷、うるまにDXとワーケーション拠点●

凸版印刷はうるま市の沖縄IT津梁パーク内にシステム開発拠点「ICT KOBO URUMA」を開設した。DX戦略の拠点として同社の開発業務の一部を担う。

●セルラー、CO2排出ゼロへ工程表 自家発電も●

沖縄セルラー電話は、2030年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「クリーンエネルギーロードマップ2030」を策定した。沖縄電力の環境価値付き電気を活用するほか、使用電力の半分以上を占める携帯電話基地局で自然エネルギーを用いる。

●首里城火災の損害算定額は84億円●

2019年の首里城火災に伴う損害額は計84億4002万円だった。保険会社が算定した。損害保険金として保険契約上の上限額となる70億円を保険会社から受け取った。被害額の内訳は正殿、北殿など国所有部分が75億9340万円、美術工芸品など美ら島財団所有部分が8億4662万円だった。

●4月の入域観光客26万強、コロナ前の69%減●

沖縄県文化観光スポーツ部によると4月の入域観光客数が前年同月比239.7%（18万5300人）増の26万2600人だった。コロナ感染拡大の第1波が猛威を振るった昨年4月と比べると増加したが、コロナ禍以前の2019年4月比では69.2%（58万8800人）減となった。外国客は13カ月連続でゼロだった。

●浦西駅前の17階建てホテル、契約白紙●

2026年に沖縄都市モノレールでだこ浦西駅前に開業を予定していた、17階建ての都市型ホテル建設を巡り、契約予定の開発事業者の資金調達不調で契約が結ばれず、白紙となった。

●保証承諾 過去最高の3.8倍2481億円●

2020年度の県保証協会実行の保証承諾金額が、前年度比3.8倍の2481億9904万円と過去最高を記録した。コロナ感染拡大によって中小企業の資金繰りが苦しくなっている。

●沖縄県内企業で正社員「不足」49%、全国3位●

帝国データバンク沖縄支店によると、4月の県内企業の人手不足感は、正社員が「不足」していると答えた企業の割合は49.3%となった。全国3番目に高い水準だった。

●OCVB赤字1.8億、過去最大、コロナ打撃●

沖縄観光コンベンションビューローの2020年度当期一般正味財産増減額は1億8402万円の赤字となった。赤字幅は過去最大。県からの事業費減少のほか、新型コロナの影響によりブセナ海中公園や旧海軍司令部壕の利用料減少など自主事業収入が落ち込んだ。

●那覇空港ビルディングが初の赤字●

那覇空港ビルディングの2021年3月期決算は空港ターミナルの乗降客数の大幅減少により、売上高は前期比55%減の55億3604万円と半減し、経常損益は21億1031万円の赤字となった。純損失は16億3719万円を計上した。1999年の創設以来初の赤字決算。

●貸し切りバス81%減収●

団体観光旅行や修学旅行などの大幅減少により、県バス協会加盟の貸し切りバス事業者20社の2020年4

月～21年3月の収入合計は前年度の68億3810万円から81.8%減の12億4217万円に大きく落ち込んだ。

●ゆいレール赤字転落、債務超過、13億7987万円●

沖縄都市モノレールの2021年3月期決算は純損益が前期の2億1631万円の黒字から、13億7987万円の赤字に転落した。5年ぶりの赤字。純資産も前期の13億5185万円の資産超過から、2802万円の債務超過となった。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、創刊第15号を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第14号までは右記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

沖縄トランスフォーメーション代表理事 中島 洋
専務理事 浦崎真作
理事 中島啓吾
理事 谷孝 大
事務局長 高澤真治